

令和2年度（2020年度）決算

四日市市

統一的な基準による財務書類

（一般会計等、全体会計）

令和3年（2021年）8月

四日市市財政経営部行財政改革課

1. 地方公会計制度の概要と四日市市の取り組み

地方自治体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の持つ確定性、客観性に重きを置いた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、地方自治体には市民や議会に対する説明責任を果たすことが求められているため、公共施設や事業のマネジメントに活用できるストック（資産・負債等）情報や、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）情報の提供も期待されますが、いずれも官庁会計では把握できません。従って、官庁会計のデメリットを補完するために、現金の出入に加えて、現金の出入りを伴わない取引も発生した時点で記録する、複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。

こうした流れを受けて、四日市市では、平成 20 年度決算（平成 21 年度作成）から平成 27 年度決算（平成 28 年度作成）までは、当時、国より示されていた 2 種類の作成方式のうち、「基準モデル」を採用して、複式簿記による発生主義会計の財務書類を作成してきました。

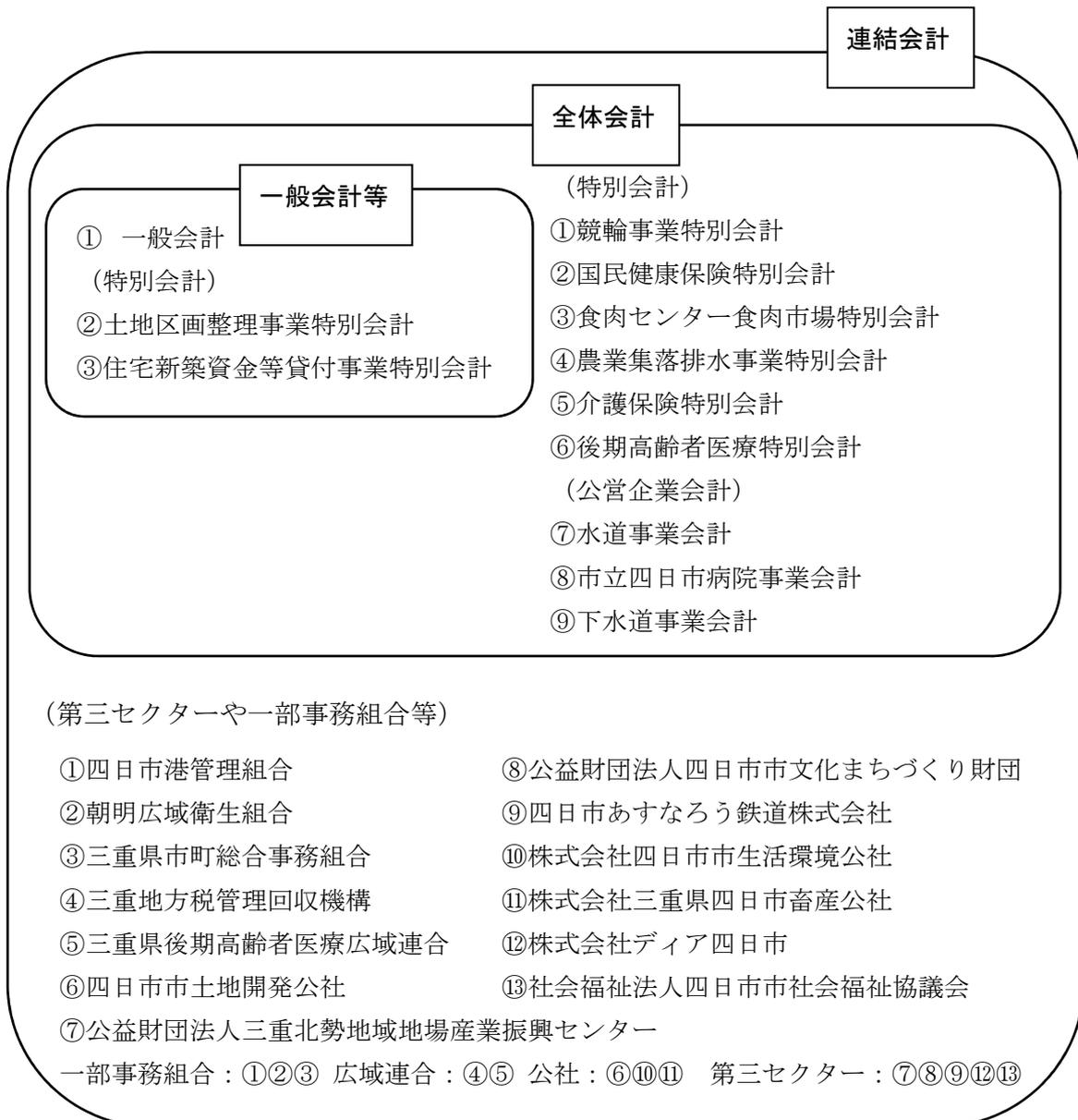
このような地方公会計の整備（複式簿記による発生主義会計の財務書類の作成）は全国的にも進められてきましたが、複数の作成基準（「基準モデル」、「総務省改定モデル」、「東京都モデル」等）が併存していたことから、市町村同士の比較が難しく、効率的な活用が進まないといった課題がありました。そのため、総務省から平成 26 年度に「統一的な基準」が示され、全国の地方自治体は平成 29 年度までにこの基準に従った財務書類を作成することが求められました。

四日市市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

作成対象とする範囲

四日市市では、市が実施している行政サービスの全体的な財務状況を一体的に把握することを目的として、一般会計等(※)、全体会計、連結会計それぞれについて財務書類を作成しています。一般会計では主に福祉・教育等、市町村の基本的な施策を行うための会計を対象としています。特別会計には、国民健康保険等、法律で特別会計とすることが定められている事業の会計、競輪等の収益事業の会計、水道や病院等の公営企業の会計が含まれています。特別会計のうち、上記いずれにも属さない会計は、一般会計と併せて一般会計等として計上されます。連結会計では、第三セクターや一部事務組合等、市が出資している団体や、市と連携して行政サービスを行っている団体等で行う事業の収支が含まれています。

※一般会計等：一般会計に一部の特別会計を加えた会計区分



令和3年8月時点では、一部の連結団体において、「統一的な基準」による令和2年度決算財務書類の作成が完了していないことから、一般会計等と全体会計の財務書類を公表します。連結会計に係る財務書類については、構成する全団体の財務書類の作成が完了次第、公表します。

作成基準日

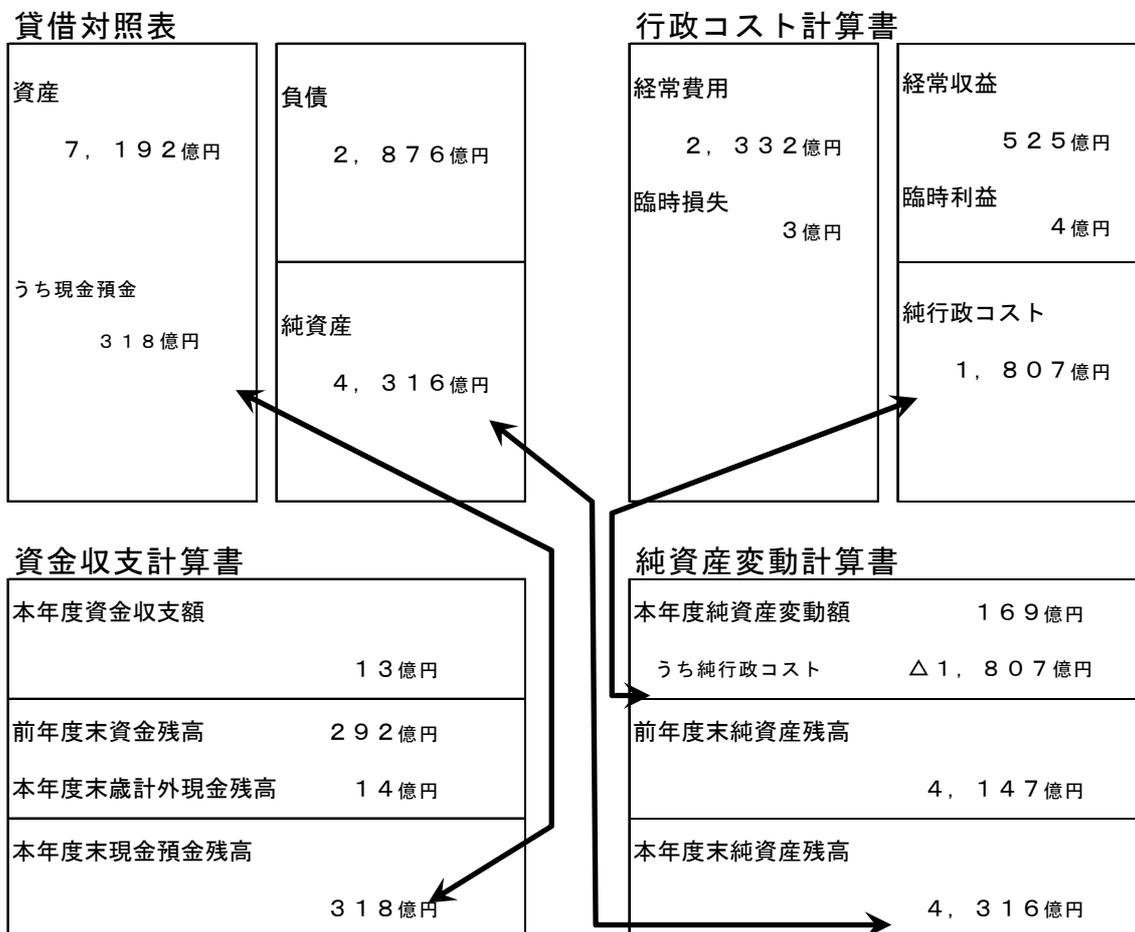
作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日としました。なお、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間における取引については、基準日までに終了したものとして処理しています。

数値処理

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の数値がある場合は「0」、数値がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

2. 令和2年度の決算状況（全体会計）

四日市市の令和2年度決算の状況を全体会計で示すと、以下のとおりです。



貸借対照表

基準日（決算日）時点で四日市市が有する資産や負債などの残高（ストックの状況）を表しています。

表の左側の「資産」は、四日市市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの財産であり、市全体で7,192億円を保有しています。

表の右側では、将来市民が負担する市債などの「負債」が2,876億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が4,316億円あることを表しています。

これにより、資産がどのような財源（負債と純資産）で賄われているかが把握できます。「負債」は将来世代の負担、「純資産」は税金等によりこれまでの世代が負担し、将来の世代に引き継がれる財産を表しています。

行政コスト計算書

1 会計期間（年間）の行政サービスを行うために発生したコストを収益と費用によって表しています。収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料等です。費用は、福祉、教育、ごみ処理や消防等、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスを提供するために単年度で消費される行政コストです。費用及び収益は、毎年度経常的に発生するかどうかで経常または臨時に区分されます。経常費用は業務費用と移転費用に分けられ、業務費用はさらに人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。これら費用から収益を差引くことによって算出される純行政コストは、行政コストのうち、税金等で賄うべき金額がいくらかを表しています。

四日市市の全体会計における令和2年度の「純行政コスト」は、1,807億円であり、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

純資産変動計算書

純資産の令和2年度中の増減の内訳を明らかにするものです。行政コスト計算書で算出された純行政コストが市民からの税金や国・県からの補助金等により賄われた結果、将来世代に引き継がれる財産がいくらになるかを表しています。

全体会計の純資産は、令和2年度中に169億円増加し、年度末残高は4,316億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減（収支）について、その発生要因に基づき行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。なお、歳入歳出外現金とは、地方自治体の所有に属しない、すなわち一時的所有には属するが、最終的所有には属しない現金です。

令和2年度の資金収支は13億円となり、年度末現金預金残高は318億円となりました。年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

3. 各財務書類の説明

①貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体会計	構成比		一般会計等	構成比	全体会計	構成比
資産	3,801	100.0%	7,192	100.0%	負債	才 748	19.7%	力 2,876	40.0%
固定資産	3,555	93.5%	6,642	92.4%	固定負債	653	17.2%	2,622	36.5%
有形固定資産	3,223	84.8%	6,117	85.1%	地方債	426	11.2%	1,368	19.0%
事業用資産	1,791	47.1%	1,974	27.4%	長期未払金	-	-	0	0.0%
インフラ資産	1,320	34.7%	3,993	55.5%	退職手当引当金	134	3.5%	180	2.5%
物品等	112	2.9%	150	2.1%	損失補償等引当金	77	2.0%	77	1.1%
無形固定資産	-	-	72	1.0%	その他	キ 16	0.4%	ク 996	13.8%
投資その他の資産	332	8.7%	453	6.3%	流動負債	95	2.5%	254	3.5%
流動資産	247	6.5%	550	7.6%	1年内償還予定地方債	62	1.6%	138	1.9%
現金預金	89	2.3%	318	4.4%	未払金	-	-	73	1.0%
未収金	10	0.3%	72	1.0%	未払費用	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	前受金	5	0.1%	5	0.1%
基金	149	3.9%	149	2.1%	前受収益	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	3	0.0%	賞与等引当金	14	0.4%	22	0.3%
その他	-	-	10	0.1%	預り金	14	0.4%	14	0.2%
徴収不能引当金	△ 1	0.0%	△ 2	0.0%	その他	-	-	2	0.0%
					純資産	ウ 3,053	80.3%	エ 4,316	60.0%
資産合計	ア 3,801	100.0%	イ 7,192	100.0%	負債・純資産合計	3,801	100.0%	7,192	100.0%

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処理施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産、物品など ・投資その他の資産：基金（都市基盤・公共施設等整備基金など）、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限到来後1年未満の税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：延滞債権や貸付金に対して徴収不能額を見積り計上した金額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：貸借対照表日時点で全職員が自己都合退職した場合の退職手当金支給見込額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済を要するものや既に物品の引渡やサービス提供が行われており、翌年度に支出が予定されているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産額から負債額を控除した正味の資産額
---	--

◆本年度の状況

資産は一般会計等で㊦3,801億円、全体会計で㊧7,192億円となっておりますが、それぞれ約85%は市民が利用する施設のうち、自治体が事業として行うために有する事業用資産や、自治体が社会資本の整備を目的として有するインフラ資産等の有形固定資産が占めています。

インフラ資産の構成比は一般会計等が34.7%に対し全体会計で55.5%と高くなっています。これは、全体会計において水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産が含まれるためです。

純資産である㊨3,053億円（一般会計等）、㊩4,316億円（全体会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である㊪748億円（一般会計等）、㊫2,876億円（全体会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、負債総額は一般会計等及び全体会計いずれも事業用資産やインフラ資産の整備等に関する地方債がそのうちの5割程度を占めています。一般会計等で㊬16億円が計上されている固定負債の「その他」の残高が全体会計において㊭996億円となっているのは、主に下水道事業等の公営企業会計において償却資産の取得時に発生する補助金の繰延処理により計上される長期前受金と修繕引当金によるものです。

総資産に対する純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースでは80.3%、全体会計ベースでは60.0%となっています。これは、主に公営企業会計における負債比率が一般会計等よりも高いことから、全体会計の純資産比率が一般会計等の純資産比率を下回っていること（下水道事業会計26.6%等）によるものです。

●経年比較（貸借対照表）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減
資産	3,801	3,706	95	7,192	7,081	111
固定資産	3,555	3,498	57	6,642	6,565	77
有形固定資産	3,223	3,176	47	6,117	6,048	69
無形固定資産	-	-	-	72	73	△ 1
投資その他の資産	332	322	10	453	444	9
流動資産	247	208	39	550	516	34
現金預金	89	68	21	318	305	13
未収金	10	9	1	72	67	5
短期貸付金	-	0	△ 0	-	0	△ 0
基金	149	132	17	149	132	17
棚卸資産	-	-	-	3	3	0
その他	-	-	-	10	11	△ 1
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	△ 2	△ 2	0
負債	748	793	△ 45	2,876	2,934	△ 58
固定負債	653	701	△ 48	2,622	2,685	△ 63
地方債	426	469	△ 43	1,368	1,425	△ 57
長期未払金	-	-	-	0	0	0
退職手当引当金	134	134	0	180	182	△ 2
損失補償等引当金	77	80	△ 3	77	80	△ 3
その他	16	18	△ 2	996	997	△ 1
流動負債	95	92	3	254	249	5
1年内償還予定地方債	62	65	△ 3	138	141	△ 3
未払金	-	-	-	73	72	1
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	5	-	5	5	-	5
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	14	13	1	22	20	2
預り金	14	14	0	14	14	0
その他	-	-	-	2	2	0
純資産	3,053	2,913	140	4,316	4,147	169

一般会計等においては、資産総額が令和元年度と比較して 95 億円増加しました。主な内訳は以下の通りです。

有形固定資産 47 億円の増加は、主に国体関連施設等の整備工事完了及び小中学校改修等によるものです。

投資その他の資産の 10 億円の増加は、アセットマネジメント基金等の積立等により基金が 10 億円増加したことが主な要因です。

流動資産に計上されている基金の 17 億円の増加は全額財政調整基金の増加によるものです。

負債総額の 45 億円の減少は、主に地方債の償還等に伴う 43 億円の影響によるものです。

上記資産及び負債の増減に伴い、純資産は令和元年度末と比較して 140 億円増加しました。

全体会計では、令和元年度末と比較して総資産額が 111 億円増加し、負債が 58 億円減少しました。総資産のうち、現金預金の増加が 13 億円にとどまっているのは、主に競輪事業特別会計における増加 3 億円及び公営企業における減少 12 億円の影響によるものです。

負債のうち、地方債が 57 億円減少しているのは、一般会計等における 43 億円の減少の他、主に下水道事業会計 6 億円、水道事業会計 5 億円、病院事業会計 0.6 億円の減少によるものです。

②行政コスト計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
経常費用	A	1,370	2,332
業務費用		520	1,122
人件費		218	335
物件費等		291	615
その他の業務費用		11	172
移転費用		850	1,210
経常収益	B	51	525
使用料及び手数料		26	333
その他		25	192
純経常行政コスト	A-B=C	ケ 1,318	コ 1,808
臨時損失	D	3	3
臨時利益	E	4	4
純行政コスト	C+D-E=F	サ 1,317	シ 1,807

[用語解説]

- ・人件費：職員等に支払われる給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金、児童福祉・生活保護・医療費給付など他の主体に交付することにより効果が生じる費用
- ・使用料：公共施設等の利用対価として徴収されるもの
- ・手数料：特定の人への行政サービスの対価として徴収されるもの
- ・純経常行政コスト：経常的な行政活動に係る費用のうち、税金等で賄うべきもの
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時的に発生した費用
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時的に発生した収益
- ・純行政コスト：臨時的に発生したのものも含めたすべての費用のうち、税金等で賄うべきもの

◆本年度の状況

行政サービスの提供に関して経常的に発生するコストである経常費用の約 5 割以上は社会保障給付等の移転費用が占めています。経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで㊦1,318 億円、全体会計ベースで㊧1,808 億円です。これを市民 1 人当りに換算すると、一般会計等ベースで 42 万円、全体会計ベースで 58 万円となります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計

等ベースで㊦1,317億円、全体会計ベースで㊧1,807億円となり、この不足分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

●経年比較（行政コスト計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	1,370	996	374	2,332	1,977	355
業務費用	520	492	28	1,122	1,078	44
人件費	218	208	10	335	313	22
物件費等	291	265	26	615	573	42
その他の業務費用	11	18	△7	172	192	△20
移転費用	850	504	346	1,210	900	310
経常収益	51	58	△7	525	542	△17
使用料及び手数料	26	30	△4	333	353	△20
その他	25	27	△2	192	190	2
純経常行政コスト	1,318	938	380	1,808	1,435	373
臨時損失	3	0	3	3	1	2
臨時利益	4	6	△2	4	7	△3
純行政コスト	1,317	932	385	1,807	1,428	379

一般会計等においては、純行政コストが385億円増加しました。これは、主にとこわか国体・大会開催準備に係る職員の人数増加等による人件費増（10億円）、特別定額給付金（311億円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（23億円）充当等支出に伴う移転費用の増加（346億円）や教育情報システム運営費等支出に伴う物件費増（4億円）、委託費増（7億円）、維持補修費増（8億円）、減価償却費増（6億円）による物件費等26億円の増加等によるものです。

一方、全体会計においては、令和元年度に対して純行政コストの増加が379億円となりました。これは、主に病院事業における職員の人数増加等による人件費増加（22億円）、市税過納返還金等減少によるその他の業務費用減少（20億円）、水道基本料金の半年間無料化等による公営企業における使用料及び手数料の減少（20億円）の他、国民健康保険事業等特別会計における補助金減少（20億円）等により移転費用の増加が310億円にとどまったこと等によるものです。

●経年比較（純資産変動計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減
純行政コスト(△)	△ 1,317	△ 932	△ 385	△ 1,807	△ 1,428	△ 379
財源	1,448	1,122	326	1,966	1,638	328
税収等	847	872	△ 25	1,090	1,115	△ 25
国県等補助金	600	250	350	876	523	353
本年度差額	130	190	△ 60	160	209	△ 49
資産評価差額	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0
無償所管換等	9	2	7	9	3	6
その他	-	-	-	0	-	0
本年度純資産変動額	140	192	△ 52	169	213	△ 44
前年度末純資産残高	2,913	2,721	192	4,147	3,934	213
本年度末純資産残高	3,053	2,913	140	4,316	4,147	169

一般会計等、全体会計ともに経常費用増加に伴い純行政コストが増加し、市税等も減収したものの、国県等補助金の増加により財源が増加した結果、純行政コストを財源等によって賄うことができたため、純資産残高は、令和元年度に対して一般会計等 140 億円、全体会計では 169 億円のそれぞれ増加となりました。

なお、国県等補助金が一般会計等において 350 億円の増加に対して、全体会計では 353 億円の増加となっているのは、主に国民健康保険特別会計における減少（9 億円）及び介護保険特別会計における増加（4 億円）及び公営企業（病院事業）における増加（8 億円）によるものです。

④資金収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:億円)

	一般会計等	全体会計
業務活動収支 $\text{②}-\text{①}+\text{④}-\text{③}=\text{A}$	199	311
業務支出 ①	1,273	2,109
業務収入 ②	1,473	2,420
臨時支出 ③	-	0
臨時収入 ④	-	1
投資活動収支 $\text{⑥}-\text{⑤}=\text{B}$	△ 130	△ 235
投資活動支出 ⑤	186	340
投資活動収入 ⑥	56	105
基礎的財政収支(利払後)	チ 99	ツ 121
財務活動収支 $\text{⑧}-\text{⑦}=\text{C}$	△ 49	△ 63
財務活動支出 ⑦	68	144
財務活動収入 ⑧	19	81
本年度資金収支 $\text{A} + \text{B} + \text{C}=\text{D}$	21	13
前年度末残高 E	55	292
本年度末残高 $\text{E} + \text{D}=\text{F}$	75	305

前年度末歳計外現金残高 G	14	14
本年度歳計外現金増減額 H	1	1
本年度末歳計外現金残高 $\text{G} + \text{H}=\text{I}$	14	14
本年度末現金預金残高 $\text{F} + \text{I} = \text{J}$	89	318

[用語解説]

- 業務活動収支：経常的な行政サービス提供に伴い、毎年度継続的に生じる資金の収支
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費などへの支出
 - ・業務収入：市税、使用料・手数料などからの収入
- 投資活動収支：公共施設や基金等の資産形成等に関する資金の収支
 - ・投資活動支出：公共施設・道路整備等への資産形成や貸付金などの金融資産形成への支出
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金などからの収受
- 財務活動収支：地方債等の発行による資金収入と償還に伴う資金支出との差額
 - ・財務活動支出：地方債の償還や基金積立金などへの支出
 - ・財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金などからの収入
- 基礎的財政収支：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

◆資金収支計算書からわかること

業務活動収支については一般会計等、全体会計ともにプラスとなりました。これは、市が行政サービスに係る社会保障給付等の支出を市税等の業務収入で賄えていることを表しています。一方、投資活動収支は一般会計等、全体会計ともにマイナスとなりました。これは、国体関連施設等の公共施設等資産形成が売却収入等を上回ったことを表しています。財務活動収支も一般会計等、全体会計ともにマイナスとなりました。これは、借入等による資金調達を抑制し、地方債の償還を進めていることを表しています。

令和2年度における財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを示す**利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）**は、一般会計等ベースで㊦99億円、全体会計ベースで㊧121億円と、いずれも黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができている状況です。

●経年比較（資金収支計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減
業務活動収支	199	237	△ 38	311	324	△ 13
業務支出	1,273	910	363	2,109	1,781	328
業務収入	1,473	1,147	326	2,420	2,105	315
臨時支出	-	-	-	0	0	0
臨時収入	-	-	-	1	1	△ 1
投資活動収支	△ 130	△ 158	28	△ 235	△ 244	9
投資活動支出	186	229	△ 43	340	364	△ 24
投資活動収入	56	71	△ 15	105	120	△ 15
基礎的財政収支(利払後)	99	109	△ 10	121	125	△ 4
財務活動収支	△ 49	△ 55	6	△ 63	△ 73	10
財務活動支出	68	94	△ 26	144	174	△ 30
財務活動収入	19	38	△ 19	81	100	△ 19
本年度資金収支	21	24	△ 3	13	7	6
前年度末残高	55	31	24	292	285	7
本年度末残高	75	55	20	305	292	13

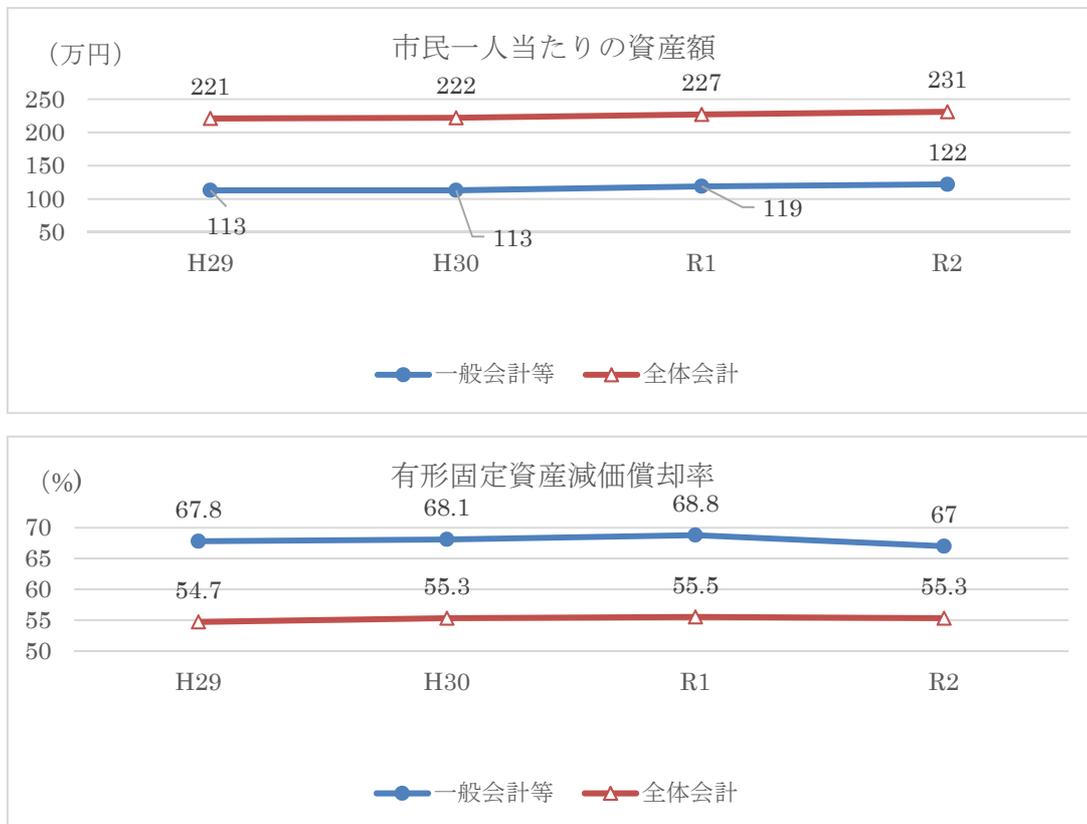
前年度末歳計外現金残高	14	13	1	14	13	1
本年度歳計外現金増減額	1	1	△ 0	1	1	△ 0
本年度末歳計外現金残高	14	14	0	14	14	0
本年度末現金預金残高	89	68	21	318	305	13

一般会計等における主な増減は以下の通りです。業務支出の増加は物件費等支出及び移転費用等支出の増加によるものであり、業務収入の増加は、主に国県等補助金収入の増加及び租税等収入の減少によるものです。投資活動支出の減少は、主に公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の減少によるものであり、投資活動収入の減少は、主に国県等補助金収入、基金取崩収入の減少及びその他収入の増加によるものです。また、財務活動支出の減少は令和元年度に行われた小中学校普通教室空調設備整備支出の皆減によるものです。全体会計の業務支出の増加が一般会計等における増加額を下回っているのは、主に特別会計における補助金等の減少や公営企業の物件費等支出の減少等によるものであり、業務収入の増加が一般会計等における増加額を下回っているのは、主に水道基本料金の半年間無料化等による公営企業における使用料及び手数料の減少の影響によるものです。

投資活動支出の減少が一般会計等における減少額を下回っているのは、主に特別会計における公共施設等整備費支出の増加（18億円）によるものであり、財務活動支出の減少が一般会計等の減少額を上回っているのは、主に公営企業における地方債償還支出の減少（3億円）によるものです。

4. 財務書類からわかること

① 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」



◎市民1人当たりの資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

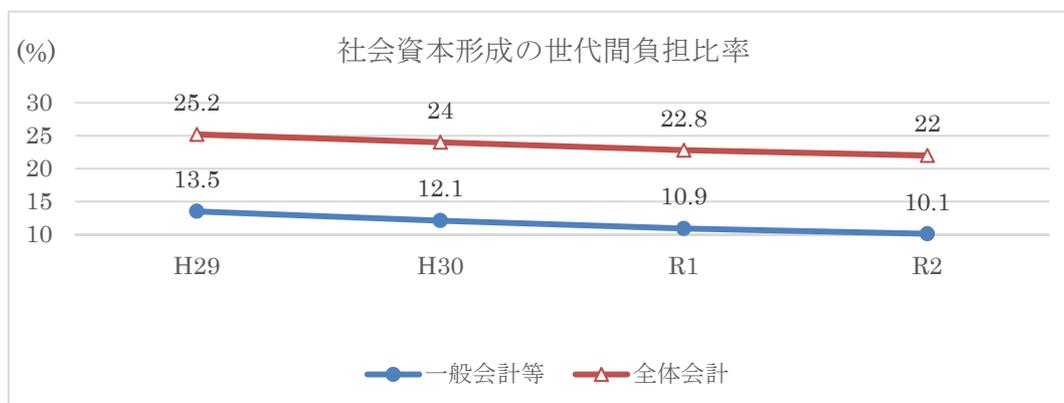
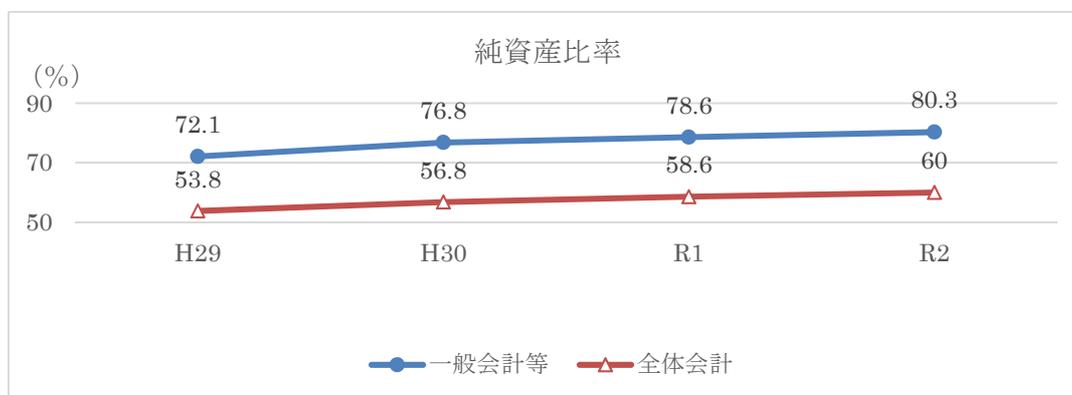
※令和3年1月1日現在の住民基本台帳（311,347人）による

◎有形固定資産減価償却率＝有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

全体会計の有形固定資産減価償却率が55.3%と一般会計等の67.0%を下回っているのは、全体会計に含まれる下水道事業会計で39.8%、水道事業会計で53.8%、農業集落特別会計で46.6%にとどまっていることによるものです。なお、全体会計を構成する他の特別会計については、食肉センター食肉市場特別会計で67.3%、競輪事業特別会計で74.9%となっています。

② 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」



◎純資産比率＝純資産÷総資産

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方自治体においては、総資産に対し、返済義務のない純資産がどれくらいの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表しています。

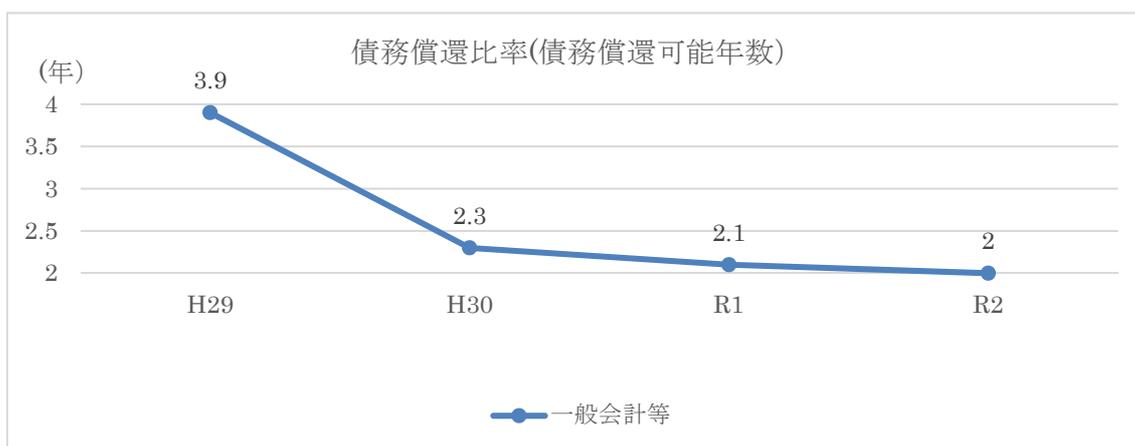
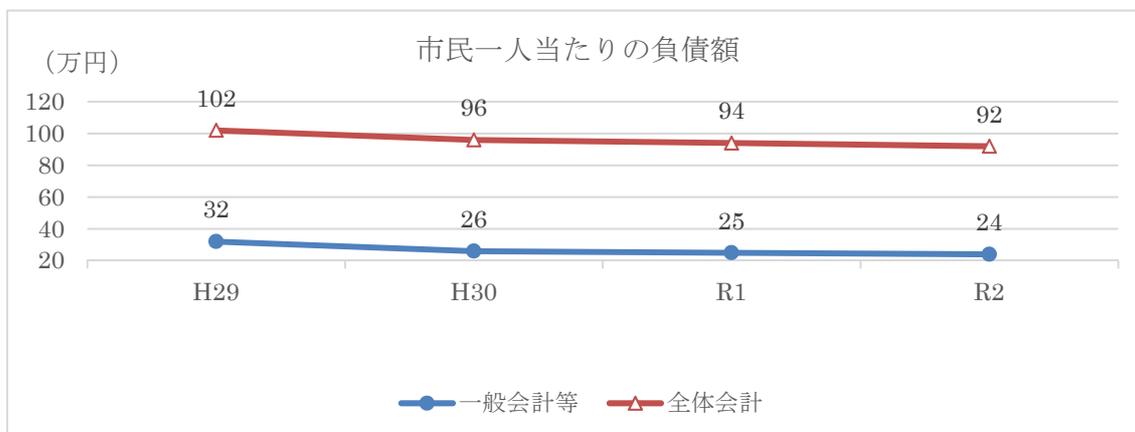
令和元年度に引き続き令和2年度においても一般会計等ベースに比して全体会計ベースの数値が下回っています。これは、全体会計を構成する一般会計等を除く各会計における純資産比率が下水道事業会計 26.6%、食肉センター食肉市場会計 56.3%、病院事業会計 47.7%、水道事業会計 57.6%といずれも一般会計等の純資産比率を下回っていることによるものです。

◎社会資本形成の世代間負担比率＝地方債（臨時財政対策債及び減税補てん債を除く）÷有形固定資産

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

③ 持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

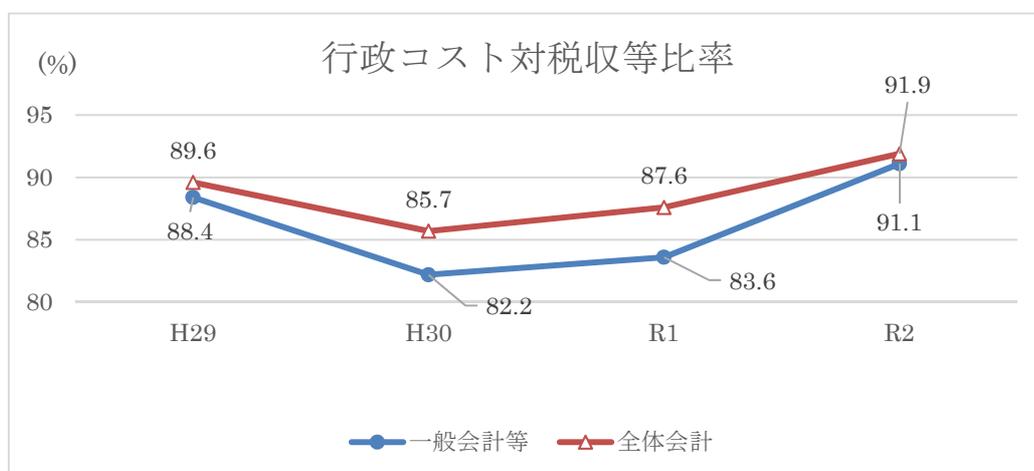
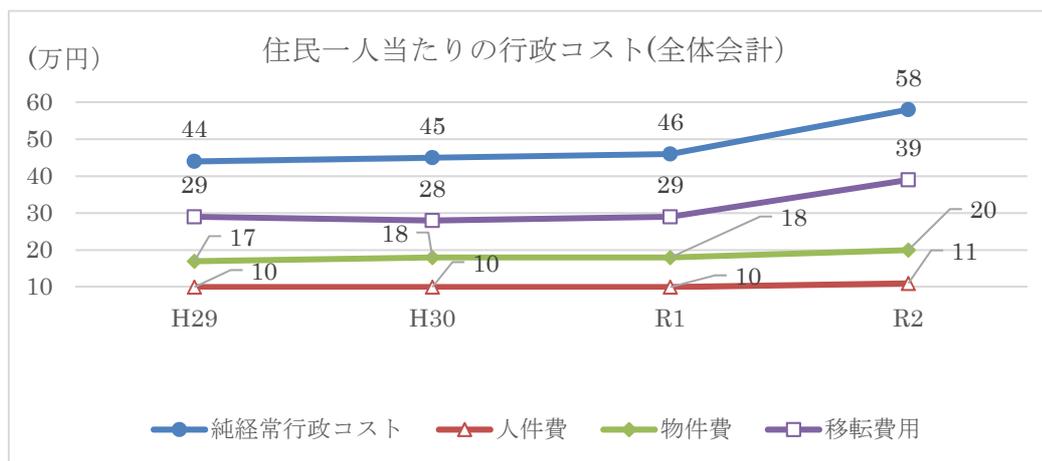
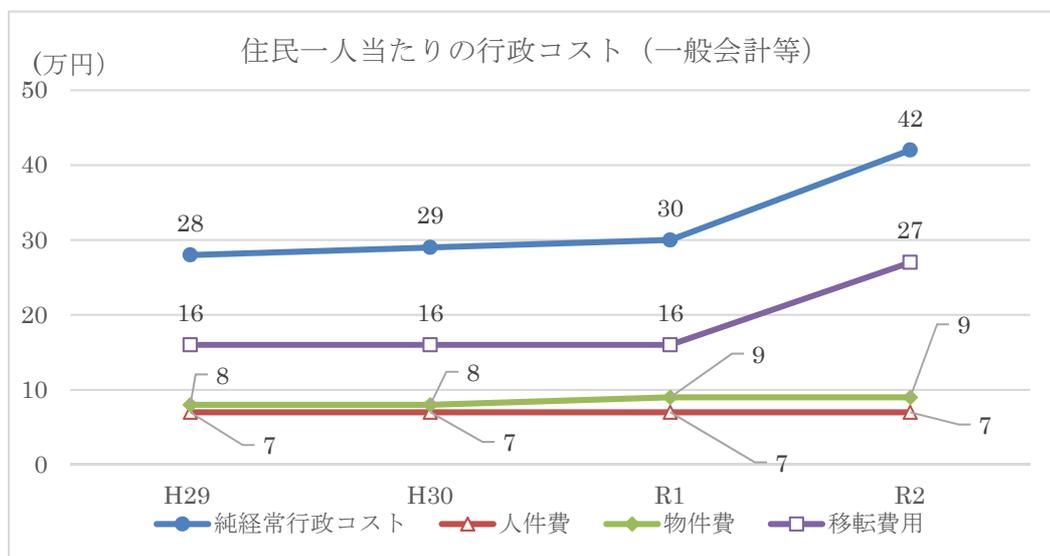


◎市民1人当たりの負債額＝負債÷住民基本台帳人口

◎債務償還比率(債務償還可能年数)＝(将来負担額－(充当可能基金残高+充当可能特定歳入))÷(経常一般財源等+減収補てん債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額－経常経費充当財源等)

地方債や退職手当引当金といった実質債務のすべてに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。

④ 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」



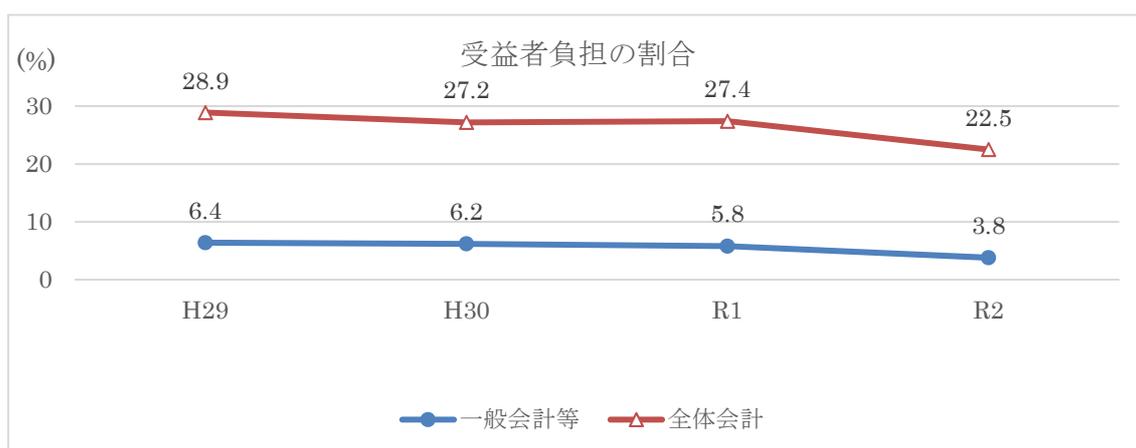
◎住民1人当たりの行政コスト＝各行政コスト÷住民基本台帳人口

◎行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源

税収や補助金などの財源に対する純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等で純経常行政コストをどの程度賄うことができたかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成に費やす余裕が乏しくなり、100%を上回る場合、蓄積されてきた資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等及び全体会計の純経常行政コストは、税収等の財源で賄うことができています。

⑤自律性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)」



◎受益者負担の割合＝経常収益÷経常費用

全体会計ベースの受益者負担率が一般会計等に比して高くなっているのは、主に一般会計等には含まれていない水道、病院、下水などの地方公営企業が独立採算を前提にしていることによるものです。各会計の受益者負担率は、水道事業会計で91.5%、病院事業会計で89.5%、下水道事業会計で38.4%、農業集落排水事業特別会計で25.6%、食肉センター食肉市場特別会計で23.6%となっています。

【資料】 財務書類
一般会計等／全体会計

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	355,490	固定負債	65,330
有形固定資産	322,322	地方債	42,613
事業用資産	179,129	長期未払金	-
土地	79,081	退職手当引当金	13,428
立木竹	247	損失補償等引当金	7,731
建物	179,571	その他	1,558
建物減価償却累計額	-94,591	流動負債	9,500
工作物	18,926	1年内償還予定地方債	6,195
工作物減価償却累計額	-8,566	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	512
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,420
航空機	-	預り金	1,373
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	5,065	負債合計	74,830
その他減価償却累計額	-2,220	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,616	固定資産等形成分	370,365
インフラ資産	132,004	余剰分(不足分)	-65,053
土地	69,309		
建物	1,104		
建物減価償却累計額	-489		
工作物	271,012		
工作物減価償却累計額	-213,005		
その他	300		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,773		
物品	25,345		
物品減価償却累計額	-14,156		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	33,168		
投資及び出資金	2,235		
有価証券	-		
出資金	2,235		
その他	-		
投資損失引当金	-20		
長期延滞債権	965		
長期貸付金	265		
基金	30,071		
減債基金	314		
その他	29,757		
その他	1		
徴収不能引当金	-349		
流動資産	24,653		
現金預金	8,875		
未収金	959		
短期貸付金	-		
基金	14,875		
財政調整基金	14,875		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-57		
資産合計	380,143	純資産合計	305,313
		負債及び純資産合計	380,143

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	136,978
業務費用	52,026
人件費	21,831
職員給与費	15,653
賞与等引当金繰入額	1,420
退職手当引当金繰入額	1,065
その他	3,693
物件費等	29,084
物件費	17,179
維持補修費	2,484
減価償却費	9,420
その他	-
その他の業務費用	1,111
支払利息	279
徴収不能引当金繰入額	72
その他	761
移転費用	84,952
補助金等	39,105
社会保障給付	27,124
他会計への繰出金	18,143
その他	580
経常収益	5,138
使用料及び手数料	2,618
その他	2,521
純経常行政コスト	131,839
臨時損失	280
災害復旧事業費	-
資産除売却損	280
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	382
資産売却益	127
その他	254
純行政コスト	131,738

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	291,332	362,995	-71,664
純行政コスト(△)	-131,738		-131,738
財源	144,773		144,773
税収等	84,727		84,727
国県等補助金	60,047		60,047
本年度差額	13,035		13,035
固定資産等の変動(内部変動)		6,424	-6,424
有形固定資産等の増加		30,824	-30,824
有形固定資産等の減少		-26,999	26,999
貸付金・基金等の増加		5,161	-5,161
貸付金・基金等の減少		-2,562	2,562
資産評価差額	-2	-2	
無償所管換等	948	948	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	13,981	7,370	6,611
本年度末純資産残高	305,313	370,365	-65,053

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	127,336
業務費用支出	42,384
人件費支出	21,681
物件費等支出	20,398
支払利息支出	279
その他の支出	27
移転費用支出	84,952
補助金等支出	39,105
社会保障給付支出	27,124
他会計への繰出支出	18,143
その他の支出	580
業務収入	147,269
税収等収入	84,586
国県等補助金収入	57,541
使用料及び手数料収入	2,635
その他の収入	2,508
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	19,934
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,601
公共施設等整備費支出	13,511
基金積立金支出	3,364
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,726
その他の支出	-
投資活動収入	5,611
国県等補助金収入	2,506
基金取崩収入	730
貸付金元金回収収入	1,732
資産売却収入	131
その他の収入	512
投資活動収支	-12,989
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,777
地方債償還支出	6,490
その他の支出	287
財務活動収入	1,884
地方債発行収入	1,884
その他の収入	-
財務活動収支	-4,892
本年度資金収支額	2,052
前年度末資金残高	5,450
本年度末資金残高	7,502
前年度末歳計外現金残高	1,366
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	1,373
本年度末現金預金残高	8,875

【様式第1号】

全体会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	664,163	固定負債	262,218
有形固定資産	611,684	地方債等	136,830
事業用資産	197,435	長期未払金	30
土地	84,053	退職手当引当金	18,021
立木竹	247	損失補償等引当金	7,731
建物	207,465	その他	99,607
建物減価償却累計額	-110,610	流動負債	25,380
工作物	21,373	1年内償還予定地方債等	13,848
工作物減価償却累計額	-9,690	未払金	7,300
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	512
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,157
航空機	-	預り金	1,373
航空機減価償却累計額	-	その他	190
その他	5,357	負債合計	287,598
その他減価償却累計額	-2,439	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,680	固定資産等形成分	679,038
インフラ資産	399,275	余剰分(不足分)	-247,431
土地	76,671	他団体出資等分	-
建物	18,488		
建物減価償却累計額	-8,254		
工作物	632,013		
工作物減価償却累計額	-354,404		
その他	64,867		
その他減価償却累計額	-39,625		
建設仮勘定	9,518		
物品	39,611		
物品減価償却累計額	-24,638		
無形固定資産	7,189		
ソフトウェア	-		
その他	7,189		
投資その他の資産	45,290		
投資及び出資金	2,235		
有価証券	-		
出資金	2,235		
その他	-		
長期延滞債権	2,465		
長期貸付金	302		
基金	39,690		
減債基金	314		
その他	39,376		
その他	1,089		
徴収不能引当金	-471		
流動資産	55,042		
現金預金	31,837		
未収金	7,198		
短期貸付金	-		
基金	14,875		
財政調整基金	14,875		
減債基金	-		
棚卸資産	317		
その他	1,025		
徴収不能引当金	-211		
繰延資産	-		
資産合計	719,205	純資産合計	431,607
		負債及び純資産合計	719,205

【様式第2号】

全体会計行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	233,248
業務費用	112,248
人件費	33,544
職員給与費	24,970
賞与等引当金繰入額	2,121
退職手当引当金繰入額	1,250
その他	5,202
物件費等	61,513
物件費	36,318
維持補修費	3,813
減価償却費	21,361
その他	21
その他の業務費用	17,192
支払利息	1,935
徴収不能引当金繰入額	349
その他	14,908
移転費用	121,000
補助金等	93,226
社会保障給付	27,180
その他	593
経常収益	52,470
使用料及び手数料	33,296
その他	19,174
純経常行政コスト	180,778
臨時損失	303
災害復旧事業費	-
資産除売却損	280
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22
臨時利益	428
資産売却益	127
その他	300
純行政コスト	180,653

全体会計純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	414,686	669,664	-254,978	-
純行政コスト(△)	-180,653		-180,653	-
財源	196,631		196,631	-
税収等	109,037		109,037	-
国県等補助金	87,594		87,594	-
本年度差額	15,978		15,978	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,433	-8,433	
有形固定資産等の増加		44,998	-44,998	
有形固定資産等の減少		-39,120	39,120	
貸付金・基金等の増加		6,486	-6,486	
貸付金・基金等の減少		-3,930	3,930	
資産評価差額	-2	-2		
無償所管換等	943	943		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2	-	2	
本年度純資産変動額	16,921	9,374	7,547	-
本年度末純資産残高	431,607	679,038	-247,431	-

【様式第4号】

全体会計資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	210,911
業務費用支出	89,911
人件費支出	33,598
物件費等支出	52,630
支払利息支出	1,935
その他の支出	1,748
移転費用支出	121,000
補助金等支出	93,226
社会保障給付支出	27,180
その他の支出	593
業務収入	241,989
税収等収入	103,948
国県等補助金収入	85,088
使用料及び手数料収入	33,040
その他の収入	19,913
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11
臨時収入	46
業務活動収支	31,113
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,041
公共施設等整備費支出	27,976
基金積立金支出	4,326
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,739
その他の支出	-
投資活動収入	10,506
国県等補助金収入	6,371
基金取崩収入	1,759
貸付金元金回収収入	1,733
資産売却収入	131
その他の収入	512
投資活動収支	-23,535
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,444
地方債等償還支出	14,135
その他の支出	309
財務活動収入	8,148
地方債等発行収入	8,148
その他の収入	-
財務活動収支	-6,297
本年度資金収支額	1,282
前年度末資金残高	29,183
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	30,464
前年度末歳計外現金残高	1,366
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	1,373
本年度末現金預金残高	31,837

